衆議院予算委員会（分科会）ニュース

平成 24.3.5　第 180 回国会第１号

3 月 5 日（月）、第１回の分科会が開かれました。

平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算

【第１分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

・岡田国務大臣(社会保障・税一体改革担当)、川端総務大臣、田中防衛大臣、藤村国務大臣（内閣官房長官)、平野復興大臣、松原国務大臣（国家公安委員会委員長)、自見国務大臣(金融担当)、中川国務大臣(防災担当)、齋藤内閣官房副長官、末松復興副大臣兼内閣府副大臣、後藤内閣府副大臣、中塚内閣府副大臣兼復興副大臣、森文部科学副大臣、吉田国土交通副大臣、渡辺防衛副大臣、大串内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、森田総務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官、津川国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官、高山環境大臣政務官、下条防衛大臣政務官、神風防衛大臣政務官、山本内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

内閣府所管

三　宅　雪　子君（民主）

・政府広報と政党広報との在り方の違いについて藤村官房長官の所見を伺いたい。
・平成 23 年においても年間自殺者数が３万人を超えて推移したことを踏まえ、政府として新たな取組を行うべきではないのか。
・障害者が直に意見を述べるための場を設けて施策を推進する方式を今後も続けるべきではないかとの意見について後藤内閣府副大臣の所見を伺いたい。

照　屋　寛　徳君（社民）

・報道によると、在日米軍の再編見直しに関連して関係省庁の副大臣によるチームが発足したとされているが、このチームが設置された目的について齋藤内閣官房副長官に伺いたい。
・今国会において提出された沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律案では、沖縄県により策定される沖縄振興計画が、国の沖縄振興基本方針にそぐわない場合、内閣総理大臣が同計画の変更を求めるとされているため、沖縄県は自立的に計画を策定できないのではないか。
・戦没者遺骨収集事業について遺骨のＤＮＡ情報をデータベース化すべきではないのか。

馳　　　　浩君（自民）

・沖縄県では、子育ての現場の要望が県の予算にあまり反映されていないことを踏まえ、一括交付金を交付する立場として子育ての現場の要望が県の予算に反映されるように支援する方策について川端国務大臣の見解を伺いたい。
・沖縄県における出生率、県民所得、失業率等について、他の都道府県の数値を踏まえつつ、川端国務大臣の所見を伺いたい。

防衛省所管

山　内　康　一君（みんな）

・イラン情勢の緊迫化により、欧米諸国が海賊対処のための艦船をホルムズ海峡に移動させた場合に、ソマリア沖・アデン湾に我が国の護衛艦を増派する考えはあるのか、田中防衛大臣に伺いたい。
・陸上、海上、航空各自衛隊間の予算配分及び自衛官定数の割合がほとんど変化していない中で、我が国が島国であることを重視し、海上及び航空自衛隊を強化すべきとの観点から、抜本的に予算配分及び人員の割合を見直す必要があると考えるが、田中防衛大臣の見解を伺いたい。
・任期制自衛官が退職後、大学へ進学できるよう、奨学金制度を創設すべきと考えるが、田中防衛大臣の見解を伺いたい。

本　村　賢太郎君（民主）

・2006年５月に日米合同委員会で合意された米軍相模総合補給廠の一部返還について、本年度予算における関係経費の予算額及び返還の進捗状況について、防衛省に説明願いたい。
・米政府が在沖縄海兵隊の一部を岩国飛行場へ分散移転させる案を日本政府に打診したとの報道により、山口県知事及び岩国市長が米軍住宅用地として国に売却を決めていた愛宕山宅地用跡地の正式な売却契約を留保していることについての防衛省の見解を伺いたい。
・2012年２月８日に発生した米軍厚木飛行場北側県道へのＥＡ－６Ｂプラウラーから金属パネルが落下した事案について、米国から原因についての説明があったか。もし、説明がないならば、同機種の飛行を認めない等強い意思表示をすべきだと思うが、田中防衛大臣の見解を伺いたい

小野塚　勝　俊君（民主）

・地元が全面返還を最終目標として要望活動を続けている米軍所沢通信施設の一部が、東西連絡道路用地として返還されることが 2012 年２月 23 日の日米合同委員会で合意されたが、その意義について、田中防衛大臣の見解を伺いたい。
・大規模災害発生時に防衛医科大学校病院が、地域医療において果たす役割についての防衛省の認識を伺いたい。
・病床運用数及び在院患者数が減少傾向にある防衛医科大学校病院の状況を改善する具体的な方策について、防衛省はどのような検討を行っているか伺いたい。

渡　辺　浩一郎君（きづな）

・2012年１月に三菱電機による過大請求事案が発覚したが、防衛省における入札において、最低落札価格は設定されているのか。また、最低落札価格がないことが、採算を無視してでも、とりあえず関係事業を落札した上で、その後の事業で過大請求をすればよいという意識を企業側に生じさせていないのか。
・防衛装備品の生産に至る過程には基本計画から始まり長期にわたる案件が多いことから、一連の流れがわかる調達の専門官を防衛省において育成する必要があると考えるが、防衛省の見解について伺いたい。
・防衛省・自衛隊が防衛装備品を直接製造することの是非について、防衛省の見解を伺いたい。

内閣府所管

山　本　幸　三君（自民）

・証券取引等監視委員会の調査の期間や手法等に疑問を感じる例が身近にあったが、同委員会の調査の在り方について伺いたい。
・証券取引等監視委員会の組織のガバナンスに対する自見国務大臣の見解を伺いたい。
・東日本大震災発生後、最初の営業日に証券取引所を開けることとした判断は妥当だったか。また、今後同じような大震災が起きた場合に備えた検討の必要性を問う。

今　井　雅　人君（民主）

・少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置（日本版ＩＳＡ）を平成26年から実施することについて、実質的に３年間限定の制度で非課税投資総額が300万円である等、中小証券会社は、大手証券会社と違いシステム開発コストとの採算が合わず導入しにくいとの指摘に対する見解を伺いたい。
・日本の年金制度の３階部分を統一化し、個人年金非課税制度（日本版ＩＲＡ）を導入すべきだと考えるが、金融庁及び厚生労働省に見解を伺いたい。
・ＡＩＪ投資顧問の企業年金資産消失事件で損失を被った者の救済策の在り方については、公平性・公正性の観点から慎重に検討すべきであると思われるが、その基本的な考え方を伺いたい。

内閣所管

あ べ 俊 子君（自民）

・社会保障と税の一体改革における世帯ごとに医療、介護及び保育等に関する自己負担総額に所得に応じた上限を設けるとするいわゆる「総合合算制度」の必要性について、岡田副総理の見解を伺いたい。
・いわゆるマイナンバー法案において、利用範囲に医療等分野が対象外とされている理由はなにか。
・社会保障・税番号制度の利用者が行政及び本人等に限定され、医療機関等が利用できないこととなっている理由はなにか。
・諸外国で導入が進んでいる税制と通じた給付措置等であるいわゆる「給付付き税額控除」に対する岡田副総理の所見を伺いたい。
・政府内で設置に向けて検討がされている歳入庁が創設された場合、税と社会保険料の徴収の一元化が可能になると考えるが、創設のメリットは何か。

長 島 一 由君（民主）

・政府内で設置に向けた検討がされている歳入庁は、いつごろの創設を目途としているか。
・歳入庁設置による歳入の増加はどの程度見込まれるか。
・国の歳入増加のため、国民年金保険料の徴収権限を市町村に移管し、住民税と一元徴収することに対する案についての岡田副総理の所見を伺いたい。
・「社会保障・税一体改革大綱」（平成 24 年２月 17 日閣議決定）にある「簡素な給付措置」とはどのような内容か。
・国家公務員であった者が独立行政法人等に再就職するに際して活用するなどのため、在職時の人事評価制度に係る人事評価記録書の本人開示の必要性はないか。

近 藤 三津枝君（自民）

・公職選挙法に定める不在者投票及び繰延投票は、緊急事態発生時における参政権を確保するか、内閣法制局の見解を伺いたい。
・公職選挙法の定める繰延投票を実施する場合、解散の日から 40 日以内に衆議院議員の総選挙を行うこととする憲法第 54 条の規定に抵触することとならないか、内閣法制局の見解を伺いたい。
・憲法における緊急事態条項の必要性について政府の見解を伺いたい。
・「社会保障・税一体改革大綱」（平成 24 年２月 17 日閣議決定）における「与野党協議を踏まえ、法案化を行う」の協議の解釈及び時期について、政府の見解を伺いたい。

内閣府所管

赤 澤 亮 正君（自民）

・市街地における液状化対策に対する復興交付金が少ないとする被災地からの意見に対する末松復興副大臣の見解を伺いたい。
・緊急時の避難場所となる校舎及び校庭等に対する液状化対策を復興対策の基幹事業として位置づける重要性について、末松復興副大臣の見解を伺いたい。
・今後の大規模災害等における被害を最小限にとどめるため、専任大臣を配置し、耐震対策事業などの防災事業を推進するなど「事前復興」に対する取組の必要性について、中川防災担当大臣の見解を伺いたい。

神 山 洋 介君（民主）

・立法府と行政府の在り方、政治が災害対策に果たさなければならない責任について、大臣の見解を伺う。
・大震災を踏まえた教訓として、今後の災害対策法制の在り方の見直しに際しては、行政機能の喪失も想定したものとすべきではないか。
・東日本大震災のような複合災害には、縦割りを排して横断的・一体的な法制により対応すべきと考えるが、大臣の見解を伺う。
・災害対策及び「新しい公共」の両面において、プライベート・セクターの位置付けを明確にして連携を強化することが重要と考えるが、大臣の見解を伺う。

長 島 忠 美君（自民）

・緊急時に情報を一括収集し、発信する機能を何処に置こうと考えているのか、中川防災担当大臣の見解を伺う。
・特に大都市で災害が発生した場合、治安維持を担うのは警察か、それとも行政か、整理しておく必要があると考えるが、中川防災担当大臣の見解を伺う。
・日本全体の防災対策の方向性を示して自治体と共有し、必要なインフラ整備等に着手していくべきと考えるが、こうした大きな目標を国として設定しているか。
・災害の怖さと、備えがあれば命を守れるということを、インフラを構築して伝えることが重要と考えるが、中川防災担当大臣の見解を伺う。

宮　本　岳　志君（共産）

・台風 12 号で被害を受けた奈良県川上村の佐古地区における災害復興のスケジュールを伺う。
・深層崩壊が発生した大滝ダムの試験湛水を早々に開始したことは、地域の理解を得られないと考えるが、国交省の見解を伺う。
・試験湛水で再度地滑りの兆候等がみられた場合、安全第一で中止も含めて作業が行われると考えるが、見解を伺う。
・半壊であっても止むを得ず家屋を解体する場合、罹災証明が出ない場合でも、被災者生活再建支援法が適用される場合があり得るのか。

小　山　展　弘君（民主）

・「新しい公共」を担う内閣府は、国連の定めた国際協同組合年に対し、どのように対応してきたか、また、今後どのように対応していくつもりか、中川「新しい公共」担当大臣の見解を伺う。
・東日本大震災を踏まえ、国は津波対策をどのように見直し、今後対応していくのか、中川防災担当大臣の見解を伺う。
・学校施設の耐震化率 100%を達成した後について、老朽化への対策等も含め、国は学校施設の更なる地震対策について、どのような方針を持っているか。
・瓦礫の広域処理の促進について、被災地以外の都道府県の理解を得るために、国はどのように取り組んでいくのか、政府の意気込みを伺う。

大　口　善　徳君（公明）

・警察と検察の捜査の違いについて松原国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
・知的障害者への取調べの際、福祉専門家等を立ち合わせる必要があるのではないのか。
・取調べの可視化を行う前提として、新たな捜査手法を導入するべきであると考えているのか。

復興庁所管

畑　　　浩　治君（民主）

・東日本大震災復興交付金の配分について、地方には不満があるようだが、復興庁はどのような基準で交付金の配分を決めたのか。
・東日本大震災復興交付金と社会資本整備総合交付金による復興事業とはどのような違いがあるのか。
・被災したＪＲ東日本の山田線や大船渡線の復旧について、前田国土交通大臣は、ＢＲＴ（バス高速輸送システム）による復旧に言及したようだが、その真意はどのようなものか。

【第２分科会】

（総務省所管）

・川端総務大臣、松崎総務副大臣、神本文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本郵政株式会社専務執行役　　佐々木　英　治君

日本郵政株式会社専務執行役　　中　城　吉　郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

総務省所管

緒　方　林太郎君（民主）

・消防団員の数が減少している現状に鑑み、地元の有志が消防団員として活躍できる環境整備を行うべきであると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

・国から事務事業の権限付与を受けている法人が、他の業者を排除する結果となり、業界を囲い込むこととなっている事例について、行政評価を行うべきであると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

・タクシー運賃より格安であるタクシー型ハイヤーが業界秩序を乱していることについて、国土交通省の認識を伺いたい。

菅　川　　　洋君（民主）

・ｅＬＴＡＸ（地方税ポータルシステム）への地方公共団体の対応状況について、総務省に伺いたい。

・税制改正により公的年金収入等が 400 万円以下等の場合に所得税（国税）の確定申告が不要となったが、公的年金所得者に改正内容をわかりやすく周知すべきであると考えるが、総務省の見解を伺いたい。

・地方公共団体の公会計制度改革に関する総務省の取組について、川端総務大臣に伺いたい。

柿　澤　未　途君（みんな）

・総務省は、「原子力の防災業務に関する行政評価・監視結果に基づく勧告（第二次）」（平成 21 年２月）において、オフサイトセンターにおける被ばく放射線量の低減措置や原子力防災訓練について勧告していたものの東日本大震災に活かされなかったが、総務省の見解を伺いたい。

・東日本大震災発災時において、同勧告の内容に沿った改善がどの程度行われていたのか、また、どう勧告すれば実効性が担保できたかなど、今後の行政評価に資するための詳細な調査を行うべきと考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

・平成 21 年９月の政権交代後、日本郵政グループ各社の取締役には官僚出身者が急増しており、これは、現政権の天下り根絶の方針に反すると考えるが、この点について川端総務大臣の見解を伺いたい。

小　室　寿　明君（民主）

・地方分権改革の名の下に推進された、いわゆる「平成の大合併」において合併した市町村の中には、地方財政対策による財政的な問題等によりやむなく合併を選択した団体も少なからずあると考えるが、地方交付税が大幅に削減された平成 16 年度から平成 21 年の政権交代までの地方財政対策の概括と評価及び平成 24 年度政府予算における地方財政対策の状況について、川端総務大臣に伺いたい。

・国の補助金の一括交付金化により、地方における交付金の使途の自由度にどのような変化があったのか、また、今後どのような検証を行い地方の裁量性を高めていくのか、川端総務大臣に伺いたい。

・行政サービスの担い手としての地方に対する社会保障・税一体改革による財源配分の必要性について、また、地方消費税の都道府県間の清算基準や市町村交付金の配分基準に人口の高齢化率を考慮すべきとの要望への対応について、川端総務大臣に伺いたい。

佐々木　憲　昭君（共産）

・石油コンビナート等特別防災区域内の災害については、国が総合的な対策を策定すべきと考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

・液状化現象を石油コンビナート等災害防止法第 23 条の規定による異常現象の通報義務の対象とする必要があると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

・石油コンビナート等特別防災区域である名古屋港臨海地区には大容量泡放射システムが配備されていないことから、防災体制を強化する必要があると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。

古　屋　範　子君（公明）

・横須賀市の米軍基地等に対する基地交付金及び調整交付金の金額が対象資産の評価額より低すぎ、横須賀市の固定資産税の代替の財源になっていないので、これらを増額すべきと考えるが、川端総務大臣の所見を伺いたい。
・現在固定資産税が非課税となっている横須賀市にある自衛隊の港湾施設等についても、交付金の対象施設とすべきことに関する川端総務大臣の所見を伺いたい。
・横須賀には米軍の原子力艦船が頻繁に入港しており、原子力災害のおそれがあるが、震災等により原子力艦船に原子力事故・災害が発生した時に備えて、地元を加えた防災訓練を行う必要性及びＳＰＥＥＤＩ（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）による地元等への情報提供する必要性について、内閣府及び文部科学省の見解を伺いたい。

仁　木　博　文君（民主）

・市街化区域内であるか否かにより農地に対する固定資産税の税額が著しく異なることについて、川端総務大臣の見解を伺いたい。
・都市計画に防災の視点を加えるために、都市計画審議会に防災関係の有識者を構成員とする必要があると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。
・都市計画の線引き廃止は市町村の判断により可能であるかについて、国土交通省の見解を伺いたい。

皆　吉　稲　生君（民主）

・地方財政について、平成 15 年から現在まで地方の借金は一定水準で推移しており、一方、国は増加傾向となっているが、この地方の努力について川端総務大臣の見解を伺いたい。
・先に成立した国家公務員の給与改定臨時特例法案に関連し、平成 24 年 2 月 29 日に黄川田総務副大臣名で発出された文書について、法案提出者に事前に発出することの打診や告知がなかったこと及び今後の文書の内容の扱いについて、川端総務大臣の見解を伺いたい。
・東日本大震災で活躍した緊急消防援助隊の出動手当について、各消防本部で対応がバラバラだが、これを統一できないか。また、事後に条例を改正して手当を増額した場合、その分を補填できるのかどうか、消防庁の見解を伺いたい。

杉　本　かずみ君（民主）

・携帯電話、スマートフォン及びタブレット端末の普及状況について、総務省に伺いたい。
・スマートフォンに係る大規模な通信障害が発生しているが、川端総務大臣の問題意識を伺いたい。
・将来の大規模災害の発生に備え、緊急情報通知の不達・遅延によって被害が拡大することのないよう、本来の通信機能が発揮される環境の整備に向けた政府の取組について伺いたい。

高　井　崇　志君（民主）

・周波数オークションによる収益を何らかの手段、方策によりＩＣＴ（情報通信技術）分野に還元することについて川端総務大臣の見解を伺いたい。
・公共放送の使命を考えると、公共放送に携わっていない外部者で構成される経営委員会がＮＨＫ経営の根幹にかかわる決定権を持つ現在の体制について川端総務大臣の見解を伺いたい。
・マイナンバー制度について、現在は社会保障と税に限られているが、将来の民間利用等を視野に入れてどのような取組を考えているのか総務省の所見を伺いたい。

豊　田　潤多郎君（きづな）

・政府として地方公共団体における行政改革をこれまでどのように進めてきたのか川端総務大臣の見解を伺いたい。
・一括交付金化を推進することや国家公務員の給与削減に連動して地方公務員の給与を削減することにより、地方公共団体における行政改革を進めることができると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。
・東日本大震災の被災地を始め各地において分社化による弊害等郵政民営化に伴う弊害が顕著になっていると考えるが、川端総務大臣の見解を伺いたい。また、今後における郵政改革の方向性についても、川端総務大臣の見解を伺いたい。

【第３分科会】

（法務省、外務省及び財務省所管）
・小川法務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、山口外務副大臣、五十嵐財務副大臣、渡辺防衛副大臣、園田内閣府大臣政務官、福田総務大臣政務官、谷法務大臣政務官、中野外務大臣政務官、城井文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本銀行企画局長　　門　間　一　夫君

外務省所管

玉　置　公　良君（民主）

・ペリー提督による黒船来航の 60 年以上前に米国のケンドリック船長が和歌山県串本町を訪れているが、歴史上いつから日米交渉が始まったと考えているか。
・ケンドリック船長の我が国への来航は米国の国家的な計画によるものであり、日米関係の始まりだったと考えるべきではないか。

玉　城　デニー君（民主）

・在日米軍兵士による事件、事故の際に、日米合同委員会において、地元自治体の首長の意見はどのように反映されているのか。
・米軍の再編など、刻々と変化する我が国の防衛環境に対して、渡辺防衛副大臣はどのように考えているか。
・米軍再編に関して、玄葉外務大臣は次回の２プラス２でどのような議論を行うつもりか。

あ　べ　俊　子君（自民）

・東日本大震災において各国から多大な支援が寄せられ、ＯＤＡの必要性が再認識されたと思うが、玄葉外務大臣はどのように考えているか。
・我が国の国益のために、ＯＤＡに関して、タイド援助の割合を増やすべきではないか。
・ＯＤＡの財源として、航空券に国際連帯税を課税すべきだという意見に対して、どのように考えているか。

阪　口　直　人君（民主）

・これまでの我が国のミャンマーに対する支援は、必ずしも評価されていないと感じるが、今後の支援の在り方をどのように考えているか。
・アウン・サン・スー・チーさんが参加するミャンマーの４月の補欠選挙に関して、国際的な選挙監視団の受入れを働きかけるべきではないか。
・ミャンマーの国民自らが選挙やメディア、野党の活動などをチェックする機関の設立を後押しするべきではないか。

城　内　　実君（自民）

・環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定の交渉において、米国が我が国として受け入れることが困難な要求をした場合、我が国政府はどのように対応するつもりなのか。
・東日本大震災に際して、世界中から多大なる支援を受けたことも勘案し、ＯＤＡ予算を更に増額させるべきではないか。
・基本的な価値を共有するＥＵとの経済連携協定（ＥＰＡ）を強力に推進していくべきではないか。

遠　山　清　彦君（公明）

・日本ＮＧＯ連携無償等、ＮＧＯが実施するプロジェクトに対するＯＤＡ予算の割合を増やすべきではないか。
・第三国定住プログラム終了後の日本語教育支援を強化すべきではないか。
・官民で連携して第三国定住プログラムについての政策を立案していくべきではないか。

道　休　誠一郎君（民主）

・ＥＰＡに基づく外国人看護師・介護福祉士候補者の日本語習得が困難である現状を改善するためどのような対策をとっているのか。
・ＡＳＥＡＮに対する我が国の援助姿勢を伺いたい。
・今後の日本外交のあるべき姿について玄葉外務大臣はどのように考えているのか。

財務省所管

重　野　安　正君（社民）

・ＡＩＪ投資顧問会社の企業年金資産消失事件について、租税回避地のケイマン諸島で運用している事実が判明したが、ケイマン諸島を経由すること自体に不正を正当化する意図があるようにも考えられるがいかがか。
・ドイツでは租税の基礎控除の水準が生活保護基準額を下回ることは違憲とされるようであるが政府の所感を伺いたい。
・「運命の人」の著者山崎豊子氏はその取材に当たり外務省の協力姿勢に疑問を投げかけているが、このことについて外務省自身どのように考えるか。

磯　谷　香代子君（民主）

・約1,400兆円にも及ぶとされる我が国の個人金融資産は高齢者に保有が偏っているとされるが、その活用の在り方について伺いたい。
・諸外国、特に米国、韓国における贈与・相続税制について伺いたい。
・今国会に提出されている租税特別措置法等の一部を改正する法律案において、5,000万円超の国外財産を保有する個人は調書を提出することとされているが、未提出や虚偽記載の場合における政府の対応方針を伺いたい。

橋　本　　　勉君（民主）

・２月14日の日銀の政策委員会・金融政策決定会合において決定された金融緩和強化策（「中長期的な物価安定の目途」として消費者物価の前年比上昇率を当面は１％を目途とする措置、資産買入等の基金を10兆円程度増額する措置等）に対する安住財務大臣の評価を伺いたい。また、円高是正やデフレ脱却等に向け、内閣総理大臣と日銀総裁との間で更なる連携強化を図るための協議の場を設ける必要があるのではないか。
・外国為替資金特別会計における外貨準備高は過剰ではないか。また、地震再保険、国債整理基金、外国為替資金、財政投融資の各特別会計において多額の不用額が計上されていることは、予算の執行不足であることから、デフレの要因となっているのではないか。
・冠山峠道路、鉄嶺トンネル及び東海環状自動車道の各整備事業の進捗状況について伺いたい。

法務省所管

渡　辺　義　彦君（きづな）

・司法制度改革の中で新たな法曹養成制度ができたが、多くの課題がある。新制度に移行してから志願者が減っており、教育の質の確保ができていないのではと思うが、新制度の理念・目的を法務大臣に伺いたい。
・司法修習生に対しての金銭面での支援につき、従来の給費制から貸与制に移行した。経済的に苦しい人に対しては酷であると思うが、給費制と貸与制についてどう考えているのか、法務大臣に伺いたい。
・現行の連帯保証制度については貸し手が有利で、借り手が守られていない面がある。今後、この制度については無くす方向で考えているのか、あるいは違う形で残すべきであると考えているのか、法務大臣の見解を伺いたい。
・判検交流について、公平性が担保できているのか、自らの経験を踏まえて、制度の問題点等の所見を法務大臣に伺いたい。

井　戸　まさえ君（民主）

・厚生労働省で行っている「母子世帯等調査」は、５年に１回と頻度が低く、調査世帯数も限られており、実態調査には不十分だと思われるが、抜本的改善を行うことについて、厚生労働省の見解を伺いたい。
・非嫡出子の相続差別規定を撤廃するよう、平成８年の法制審議会答申に盛り込まれたが、未だ実現していないことについて改正の障害となっているものは何か、法務大臣に伺いたい。
・個人通報制度について、関係条約批准が目指されているが、今後の予定等を法務省及び厚生労働省に伺いたい。
・子の面会交流について、対象を親だけでなく祖父母等まで広げるべきと考えるが、法務省の見解を伺いたい。

高　橋　千鶴子君（共産）

・我が国が、国連女子差別撤廃委員会から勧告を受けている女性の婚姻年齢の 18 才への引上げ、非嫡出子の相続差別の廃止、選択的夫婦別姓制度の導入、女性の再婚禁止期間撤廃等を内容とする民法改正案提出について、小川法務大臣の見解を伺いたい。
・憲法第 98 条第２項では、「日本国が締結した条約及び確立された国際法規は、これを誠実に遵守することを必要とする。」とされているが、我が国は、女子差別撤廃条約に批准しながら、国内法の未整備の分野についての小川法務大臣の所感を伺いたい。
・選挙においては、通称使用が認められているが、当選証書は戸籍名で書かれる。その根拠は選挙部長通達であり、各自治体の判断で通称併記、通称のみによる運用は認められるのではないか、福田総務大臣政務官に伺いたい。

馳　　　　　浩君（自民）

・離婚後の子の引渡しに関する家事審判の事件数が増加しているが、その原因についてどのように分析しているのか。また、離婚時に子の監護に関する事項ついて適切に取り決めが行われるような施策が必要ではないか。法務省に伺いたい。
・民事執行法に基づく子の引渡しの直接強制について、子に配慮した手続を早急に法制化すべきと考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。また、ハーグ条約を実施するための子の返還手続等の整備に関する要綱（平成 24 年２月７日法制審議会答申）における子の返還命令の執行方法を参考とすることについて、法務省に伺いたい。
・離婚後の面会交流に関して、昨年の民法改正を踏まえた面会交流の支援体制の構築について、厚生労働省に伺いたい。また、離婚に際しての親教育プログラムの受講の義務化について、法務大臣に伺いたい。

山　内　康　一君（みんな）

・難民認定数が増加していないことに対する法務大臣の見解及び異議申立審査を迅速化するための参与員に対する研修の内容を伺いたい。
・年々委託経費が減少している外交に関するシンクタンクの重要性についての外務副大臣の見解を伺いたい。
・国際交流基金による質の高い日本語学校の認定・認証制度の創設等、既存の民間の日本語学校への支援についての外務副大臣の見解を伺いたい。
・我が国が防衛費を削減していることを近隣諸国、特に中国のオピニオンリーダーに説明し、我が国の防衛力に対する誤った認識をただしていくことについての外務副大臣の見解を伺いたい。
・我が国がアフリカや中近東の紛争当事国の間に立って、通常兵力の削減についてのイニシアティブを執るべきことについての外務副大臣の見解を伺いたい。

山　尾　志桜里君（民主）

・犯罪者の処遇に関し、施設内処遇から社会内処遇へ、という考え方があるが、法務大臣はこの考え方についてどのように理解し、評価しているのか。
・刑の一部執行猶予制度は、新たな選択肢を広げるものであり、刑そのものを変更するものではないという考え方について、法務大臣の見解を伺いたい。
・薬物事犯に刑の一部執行猶予制度を導入するに当たっては、施設内処遇は強化充実しており、今後も取り組むということを周知し、保護司や国民等の理解を深めることが重要と考えるが、法務大臣の見解を伺いたい。
・法務省内の薬物処遇研究会について、今後予定されている試行と検証の作業に現場の保護司を参加させるべきではないか、法務大臣に見解を伺いたい。
・選挙年齢と民法上の成年年齢は一致させるべきか、一致させるべきであるならば、両者同時に一致させるべきかどうか、法務大臣の見解を伺いたい。

【第４分科会】

（文部科学省所管）

・平野文部科学大臣、森文部科学副大臣、中塚内閣府副大臣、牧野経済産業副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

文部科学省所管

初　鹿　明　博君（民主）

・中学校の保健体育の授業で武道が必修化されるため柔道の授業の安全対策を行う必要性があると考えるが、平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・経験のある外部講師を招いて柔道の授業を指導する必要性について伺いたい。
・芸術文化に対する補助金の不正受給の問題について厳しく対処する必要性について伺いたい。

秋　葉　賢　也君（自民）

・震災復興に関する文部科学省関係の予算を措置する必要性について平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・文部科学省原子力損害賠償紛争審査会が中間指針追補において定めた自主的避難等対象区域について宮城県亘理郡山元町は福島原発事故による放射線線量、原発からの距離等を総合的に勘案すると同区域に含まれるべきと考えるが、平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・大臣が同紛争審査会に対して指針の見直しの指示を行う必要性があると考えるが、平野文部科学大臣の見解を伺いたい。

馳　　　　　浩君（自民）

・博物館等における指定文化財の展示名は、文化財の指定名称どおり表記するべきと考えるが、全国の博物館等にそのような通達等を出すことについて平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・重要伝統的建造物群保存地区における空き家である伝統的建造物の有効活用と伝統工芸品職人の若手育成作戦に対する国の積極的資金援助を期待するが、政府の見解を伺いたい。
・中国景徳鎮市における窯業への重点的な取組に比して、我が国における窯業への人材育成を中心とした政府の取組の実情と支援の必要性を伺いたい。
・中国における日本の伝統工芸品の商標権問題について、現在の中国の対応状況と今後の日本政府の取組の道筋を伺いたい。
・平成24年度の小学２年生の35人学級化について、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正によらず、教員の加配措置とした理由を伺いたい。
・小中学校の少人数学級実現のためには、教員の加配措置でなく法改正による定数改善を行うべきと考えるが平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・教員の加配措置の目的について伺いたい。また、加配措置によりクラスを担当しない教師を置き、渉外等を担当させることで、教員の負担を軽減させることが可能になると考えるが平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・国立大学法人等の教職員も、国家公務員給与が時限的に削減されることにあわせ給与を削減すべきなのか、また、削減を行う場合、地方の国立大学等の人材流出が生じないよう地方の実態に配慮する必要性があると考えるが平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・国立大学法人等における実験動物の取扱状況はどのようになっているか。また、実験動物の取扱いについての国の指針を遵守させる必要性について伺いたい。
・緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（ＳＰＥＥＤＩ）の放射性物質の拡散予測について文部科学省が「公表できない」としたとする新聞各紙の報道に対する文部科学省の見解を伺いたい。

赤　松　正　雄君（公明）

・大学改革について、単位互換やセメスター制の導入等、先進的な取組を文部科学省主導で各大学に広めていくことが必要ではないか。
・独立行政法人理化学研究所神戸研究所の次世代コンピュータ「京」及び播磨研究所のＸ線自由電子レーザー施設「SACLA（サクラ）」について、有用性の理解を促進するとともに、産業への応用・活用に向けた支援を充実させる必要があるのではないか。
・播磨科学公園都市は、研究者等の住環境を充実させるなど、研究都市として国が支援する必要があるのではないか。

橘　　　慶一郎君（自民）

・過疎地域の複式学級を解消する必要があると考えるが、解消に向けた取組の経緯及び現在の状況について伺いたい。
・公立学校施設の平成27年度の耐震化率100%達成に向けた取組計画について伺いたい。併せて、災害時の避難拠点として公立学校の整備を進める必要があると考えるが、平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・大学改革について、各地域の知の拠点として、それぞれの特性に応じた国立大学の改革を支援する必要があるのではないか。

穀　田　恵　二君（共産）

・重要文化財建造物に対する地震を含めた災害対策について、木造の重要文化財の耐震性貯水槽及び重要文化財本体の耐震改修が遅れていることに対する平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・重要文化財の民家の個人所有者の相続税の減免について、現在の 70%の控除が、不十分であるため、相続税の減免措置の更なる拡大が必要だと思うが、平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・祇園祭の重要有形民俗文化財としての保護では、劣化したものに対して新調が認められ、そのレプリカを重要文化財としているが、まず劣化する前にオリジナルの保護を図る必要があること、またオリジナルの一つ一つにも歴史的文化的価値があることに対する平野文部科学大臣の見解を伺いたい。

熊　田　篤　嗣君（民主）

・核融合の実現性について政府としてどのような認識をもっているか伺いたい。
・核融合にはレーザー方式、トカマク方式、ヘリカル方式があるが、日本ではレーザー方式の研究に対する予算規模が小さい状況にあることに関して文部科学省に伺いたい。
・原型炉に関する日本独自の研究開発を成長戦略の一つの課題として扱うことに対する平野文部科学大臣の見解を伺いたい。

石　原　洋三郎君（民主）

・福島県の子どもたちを守るためには、公立学校だけではなく私立学校に対しても、放射能の除染作業の経費に対する補助の充実を図るべきではないか、文部科学省の見解を伺いたい。
・福島県に留まっている子どもや、今は避難しているが戻ってくる子どもが安心して教育を受けられるようにするための平野文部科学大臣の決意を伺いたい。
・除染対策においては、個人や企業の除染作業の経費に対しての支援も行うべきだと考えるが、環境省の見解を伺いたい。

浜　本　　　宏君（民主）

・2020 年オリンピック・パラリンピック東京招致に当たり、日本の禁煙対策を国際的なレベルまで推進する必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
・武道の必修化に当たり、剣道の防具の購入に対する支援の必要性並びに安全面及び衛生面に配慮した防具の開発について、文部科学省の所見を伺いたい。
・学校教育への主権者教育の導入の必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。

石　田　三　示君（きづな）

・現在の子どもたちの自然体験活動への参加状況及び自然体験活動の教育上及び法律上における位置付けを文部科学省に伺いたい。また、東日本大震災で被災した子どもたちへの文部科学省の自然体験活動に関する取組について伺いたい。
・超党派の自然体験活動推進議員連盟において立案が検討されている「自然体験活動推進法」についての文部科学省の見解を伺いたい。
・学校における米飯給食を推進するだけでなく、国産の米粉や小麦を活用したパン給食の実施を推進する必要があると考えるが、これについての文部科学省の取組を伺いたい。

永　江　孝　子君（民主）

・東日本大震災の被災地における教職員のメンタルヘルス対策について、文部科学省の今後の方策を伺いたい。また、被災地に限らず、病気休職者に占める精神疾患による休職者の割合が深刻な状況である中、教職員へ早期に予防的対策をとる必要があると考えるが、文部科学省の取組を伺いたい。
・公立、私立学校のどちらに通うかに関わらず、等しく子どもの命は守られなければならないと考えるが、私学の経営状況は厳しい状況にあり、私立学校の耐震化の推進に向けた文部科学省の取組を伺いたい。
・平成24年度予算案では、所得連動返済型の無利子奨学金制度が盛り込まれ、給付型奨学金は盛り込まれなかったが、給付型奨学金制度の創設についての平野文部科学大臣の見解を伺いたい。

山　内　康　一君（みんな）

・大学生に対する奨学金制度に、学問分野ごとの社会的ニーズの高さに応じて金額に格差を設ける必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。
・外国に比べて、入学は難しいが卒業が易しいと言われる我が国の大学の学士号の質保証をより厳格にする必要性について、文部科学省の見解を伺いたい。
・地方振興や震災復興の観点から、我が国における海外の大学開設を促すために規制を緩和することについて、文部科学省の見解を伺いたい。

阿　部　知　子君（社民）

・自殺した15歳以下の児童生徒数の現状に対する大臣の見解を伺いたい。
・スクールカウンセラーに比べて未だ認知度が低いスクールソーシャルワーカーについて、専門職としてその資格を位置付ける必要性についての平野文部科学大臣の見解を伺いたい。
・学校給食における放射性物質の測定において、児童生徒が実際に摂った給食を一括して提供後に検査を行うことについての文部科学省の対応方針を伺いたい。

森　山　浩　行君（民主）

・教職員定数改善について、政権交代前後における数値の変化及び改善効果に関する保護者等からのアンケート等による意見について、文部科学省における把握状況を伺いたい。
・地域の様々な人が学校に集うといった「学校の寺子屋」化を図る観点からの外部人材の更なる登用についての文部科学省の見解を伺いたい。
・県費負担教職員の人事権と給与負担の在り方に関する見直しについて、これまでの閣議決定等の方針は現在も有効であるのか、また、文部科学省における取組状況及び平野文部科学大臣の見解を伺いたい。

吉　田　統　彦君（民主）

・東京電力福島第一原子力発電所の作業員の長期にわたる健康管理のための被ばく線量の個人データベースの構築状況についての厚生労働省の見解及び今後における（独）放射線医学総合研究所の果たす役割についての文部科学省の見解を伺いたい。
・児童虐待の早期発見の観点から、体躯や発育等の観察の視点を学校健康診断に取り入れる必要性があると思うが、文部科学省の見解を伺いたい。
・周産期医療の進展により、極小未熟児の数が増加しており、未熟児網膜症を発症する危険性も増加している。未熟児網膜症の現状及び今後の対策のための人材確保や施設整備の見通しを伺いたい。

室　井　秀　子君（民主）

・東日本大震災の被災当時のテレビ等の映像により、特に子どもたちの心の問題が心配されているが、被災地の子どもや教員に対して文部科学省はどのような対応をしているのか。
・公立学校の耐震化、津波対策、防災教育及び減災教育について、文部科学省は、どのような目標を設定し、どのような取組をしているのか。
・民主党政権において大学授業料減免は拡充されてきているが、大学の８割を占める私立大学には、財政的に授業料減免ができない大学もある状況についての平野文部科学大臣の認識を伺いたい。

【第５分科会】

（厚生労働省所管）

・小宮山厚生労働大臣、中塚内閣府副大臣、牧厚生労働副大臣、辻厚生労働副大臣、藤田厚生労働大臣政務官、津田厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

厚生労働省所管

河　野　太　郎君（自民）

・「社会保障・税一体改革素案」を決定する前に、年金財政について、平成21年財政検証の経済前提を最新の数値に置き換えて検証を行うべきではなかったのか。

・年金財政の検証を目的とした、政策的に中立な第三者機関を設け、様々な前提による推計を自由に行えるようにすべきではないか。

・少子化傾向が続く中で年金の賦課方式を続けていくことは困難である。国民が安心できるような年金制度となるよう、積立方式への移行に向け、年金制度の抜本的な改革について議論する場を設けるべきではないか。

柴　山　昌　彦君（自民）

・米軍所沢通信施設東西連絡道路用地の返還について、去る２月 23 日に日米で合意された内容及び具体的な返還時期について伺いたい。

・飲用茶の放射性物質の計測には、大量のサンプルと高額な測定機械が必要となるため、国が助成すべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

・飲用茶の放射性物質の検査結果はその抽出方法によって最大４ベクレル/kg の誤差が生じる。このため、基準値以下の場合に詳細な数値を公表することは、消費者に無用な混乱をまねく可能性があり、消費者の利益にはならないと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

赤　澤　亮　正君（自民）

・国立病院機構と労働者健康福祉機構の統合について、そのメリット、デメリットを伺いたい。また、厚生労働省の検討会は、両法人を直ちに統合することは困難と結論付けているが、政治主導で統合すべきではないか。

・山陰労災病院と米子医療センターについては、両病院の距離、医師等の関係、病院としての適正規模、経営状況等を踏まえれば、統合することにより医療提供体制の向上が図れるのではないか。このように、両法人の統合に当たっては個別事例に踏み込んで検討すべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

橘　　　慶一郎君（自民）

・郵便局における「ねんきんネット」に係る年金記録提供サービスについて、郵便局株式会社に、より合理的なサービスを運営する必要があるのではないか。

・臨床研修制度について、都道府県別のマッチング格差の是正状況及び今後の国の取組方針を伺いたい。また、医師不足解消のための地域の努力についても伺いたい。

・介護基盤緊急整備等臨時特例基金や妊婦健康診査支援基金など厚生労働省の基金事業のうち本来永続的に実施すべきものについては、制度化すべきではないか。

あ　べ　俊　子君（自民）

・散骨については、墓地、埋葬等に関する法律に規定されていないが、葬送の在り方を個人に委ねる観点から、埋葬方法について法的に整理すべきではないか。

・医療計画に記載すべき疾病に精神疾患が加わったが、総合病院精神科の減少や地域ごとの偏在など精神科医療の課題について、どのように対応していくのか。

・人員不足の観点から、精神科の病院や病棟について、患者対医師の配置比率が16対１ではなく48対１に、患者対看護師は３対１ではなく４対１になっている。看護師について当分の間５対１とされている配置基準は、いつまでの措置であるのか。

赤　松　正　雄君（公明）

・次期がん対策推進基本計画に基づいて、質の高い小児がん拠点病院を整備していくため、厚生労働省はどのような取組を行う予定であるのか伺いたい。

・肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成制度について、現在は対象外となっているインターフェロンの少量長期療法も対象に加えるべきとの意見があるが、厚生労働省の見解を伺いたい。

・薬害被害の防止のために、第三者監視・評価組織の設置を求めた平成22年の薬害肝炎検証・検討委員会の最終提言を受けて、当時の長妻厚生労働大臣は平成24年の通常国会に法案を提出する考えを表明していたが、未だに法案が提出されていない理由を伺いたい。

山　内　康　一君（みんな）

・既卒者が就職に不利益を受ける新卒一括採用の慣行を是正するために、抜本的な対策が必要ではないか。
・ＮＰＯ法人を施策の企画立案に参画させるべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
・少子高齢化などの日本の経験を同様の問題に直面しつつある途上国に対する国際貢献として、活かすべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

中　林　美恵子君（民主）

・いわゆる「消えた年金」記録は、どのくらい回復しているのか、現状を伺いたい。
・「ＡＩＪ投資顧問」による年金資産消失により財政状況が悪化した厚生年金基金に対し、国が税金を投入して補填することはあり得るのか。また、国による補填が行われない場合、厚生年金基金加入者は損害を被るのか。
・老後の受給権を守るため、安定的な運用を行うよう、現行の年金資産の運用制度を見直すべきではないか。

後　藤　祐　一君（民主）

・不育症に悩む方に対する情報提供やカウンセリングなどの支援をどのように行っていくのか。
・障害者施策について、平成21年度と比較して利用者負担はどの程度低減されているのか。また、現在検討中の障害者総合支援法案の具体的内容について伺いたい。
・生活保護の医療扶助の適正化のため、受給者に対する検査も行う必要があるのではないか。また、生活保護から脱却するインセンティブを強化するため、勤労控除を積み立てて脱却後に還付することを検討すべきではないか。

湯　原　俊　二君（民主）

・家庭的環境を構築するため、施設の小規模化を進める児童養護施設に対し一層の財政支援を行うべきではないか。
・各自治体の先進的な事例を踏まえて、国が児童虐待の対応のガイドラインを示すことにより、児童へのセーフティネットの自治体間格差を是正すべきではないか。

江　端　貴　子君（民主）

・「ＡＩＪ投資顧問」の年金資産消失について小宮山厚生労働大臣及び中塚内閣府副大臣の所見を伺いたい。
・４月から実施される定期巡回・随時対応サービスは、採算の関係で地域間格差が生じるのではないか。また、夜間対応のハードルが高いため、小規模事業者が参入できないのではないか。
・日本大学医学部附属練馬光が丘病院の引継ぎ問題に代表される、地域の小児医療及び産科医療の危機に対し、どのように対応するのか。

山　崎　　　誠君（民主）

・少子化対策として周産期医療を充実すべきではないか。
・精神障害者の医療及び福祉上の課題は何か。また、その解決に向けてどのように取り組んでいるのか。
・地域包括ケアシステムを十分に機能させるためには、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用が不可欠であると考えるが、現在の活用状況と今後の方針について伺いたい。

中　後　　　淳君（きづな）

・年金や最低賃金より生活保護受給額が高くなる逆転現象について、どのように対応するのか。また、年金と生活保護の一体化について、厚生労働省の見解を伺いたい。
・内閣府が事業主負担を含めた年金の世代間格差に関する試算を公表したことについて、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

塩　川　鉄　也君（共産）

・被災者向けの雇用促進住宅やＵＲ賃貸住宅を災害救助法に基づく応急仮設住宅とする措置が遅れた理由は何か。
・ある地方自治体が全体として避難している場合に、災害救助法により、応援自治体が国に救助費用を直接請求することができる仕組みを設けるべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。
・被災者に対して提供している雇用促進住宅の入居期限までは、他の一般入居者や雇止めによる緊急一時入居者も居住を継続することができるようにすべきではないか。

江　田　康　幸君（公明）

・ＨＴＬＶ－１について、正しい知識の普及を図るため、メディアや患者団体の協力も得ながら積極的に情報発信すべきではないか。
・厚生労働省が発出した「保育所におけるアレルギー対応ガイドライン」について、学校における事例を参考に、文部科学省と連携して研修会を実施することなど、保育所に対する緊急時の体制を整えるために、ガイドラインの周知を徹底するべきではないか。
・公明党が自民党とともに共同提出している「アレルギー疾患対策基本法案」は、総合的なアレルギー対策を整備することとしている。本法案について小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

服　部　良　一君（社民）

・社会保障・税一体改革実施後の個人ベースの保険料負担を伺いたい。また、非正規雇用対策について数値目標や工程表を示すべきではないか。
・東京電力福島第一原子力発電所において緊急作業に従事している労働者数、賃金の実態はどうなっているのか。また、緊急作業従事者の被ばく線量については労働時間だけでなく生活時間における被ばく線量も含めるべきではないか。
・福島県内の18歳以下の者に対する医療費無料化を実施しない理由を伺いたい。被爆者援護法で原爆被害者の放射能健康被害は医療費を無料化しており、今般の原発事故による被災者についても同様の特別立法を制定すべきと考えるが、小宮山厚生労働大臣の所見を伺いたい。

【第６分科会】

（農林水産省及び環境省所管）

・鹿野農林水産大臣、細野環境大臣、石田内閣府副大臣、藤田財務副大臣、筒井農林水産副大臣、岩本農林水産副大臣、横光環境副大臣、福田総務大臣政務官、中野外務大臣政務官、仲野農林水産大臣政務官、津島国土交通大臣政務官、高山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

環境省所管

中　島　隆　利君（社民）

・2004 年の水俣病関西訴訟最高裁判決及び 2010 年の大阪地裁判決に続き、去る２月 27 日の福岡高裁の水俣病溝口訴訟判決においても、水俣病の認定に関し、国の現行認定基準を唯一の基準とするのは不十分である旨が示された。細野環境大臣は、今回の判決内容をどう受け止めているか。また、認定基準の見直しを考えているか、見解を伺いたい。
・水俣病問題の全容を解明するためには、不知火海沿岸及び阿賀野川流域での一斉健康調査の実施が必要と考えるが、細野環境大臣の見解を伺いたい。
・メチル水銀を封じ込めた埋立地であるエコパーク水俣及び八幡プールは、埋め立てた当時は耐震設計がなされていなかったが、現在、どのような地震安全対策が取られているのか、環境省に伺いたい。

高　木　美智代君（公明）

・福島第一原子力発電所事故の警戒区域内における家畜の安楽死処分及び捕獲の状況及び獣医師会への処分要請の有無について、農林水産省に伺いたい。
・福島県内の被災ペットの保護状況並びに保護したペットの今後の譲渡及び終生飼養等に係る国の予算措置等の方針について、細野環境大臣に伺いたい。
・東日本大震災を教訓に、ペット同行避難等を防災基本計画に位置付けるとともに、ペット同伴での防災訓練を実施する必要があると考えるが、細野環境大臣の見解を伺いたい。

柿　澤　未　途君（みんな）

・電力供給量確保のため、現在は東京電力及び東北電力管内の火力発電所新設等の災害復旧事業に限定されている環境影響評価法第 52 条第２項の適用を、全国の発電所新設等にも拡大し同法による環境影響評価手続を免除する必要性に対する細野環境大臣の見解を伺いたい。
・定期検査で現在停止中の原子力発電所の再稼動についての細野環境大臣の見解を伺いたい。
・ＮＲＣ（米国原子力規制委員会）が実施する安全研究における確率論的な評価手法を今後の我が国の原発事故対策及び原子力規制にも取り入れるべきとの意見に対する細野環境大臣の見解を伺いたい。

農林水産省所管

小野寺　五　典君（自民）

・風評被害による牛肉価格下落に対する東京電力の賠償の実績、今後の支払予定はどうなっているのか。
・農地除染のための反転耕の必要面積、予算、実施主体等はどうなっているのか。
・放射性物質に係る新基準値を下回った食品であっても、数値を表示したことにより売れなければ、東京電力による賠償の対象となるのか。

城　内　　　実君（自民）

・ＴＰＰ交渉に参加した場合、米、牛肉等の重要品目についても段階的に関税を撤廃するのか。
・間伐材の利用は環境に悪影響があるとの誤解があるため、木材利用の拡大に向け、「木育」の取組を更に進めていくべきではないか。
・内水面漁業の振興の重要性についてはどのように考えるのか。

山　岡　達　丸君（民主）

・平成 18 年の衆議院農林水産委員会決議「日豪ＥＰＡの交渉開始に関する件」を踏まえてどのように交渉に取り組む方針か。
・北海道の酪農経営について、需給、コスト等の現状はどうなっているのか。
・てんさい（ビート）の作付面積の減少の原因をどのように考えるか。

石　山　敬　貴君（民主）

・食料･農業･農村基本計画（平成 22 年３月閣議策定）及び我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画（平成 23 年 10 月食と農林漁業の再生推進本部決定）（以下「基本方針･行動計画」という。）は農政においてどのように位置付けられているのか。
・放射性物質に汚染された稲わら･牧草等の処分を早急に進めるべきではないか。
・塩釜漁港水産加工団地の地盤沈下問題への対応について、現状はどうなっているのか。

井　上　信　治君（自民）

・平成 21 年に発生が確認されたプラムポックスウイルスの防除措置はいつ完了するのか。
・プラムポックスウイルスの感染樹所有者に対する補償金については非課税等の措置を検討すべきではないか。
・プラムポックスウイルス感染樹を抜根し、新規植栽を自粛している土地について、生産緑地としての指定を維持すべきではないか。

岡　本　英　子君（民主）

・農林水産省所管の犬籍登録等を行うジャパンケネルクラブについて、所管替えを検討すべきではないか。
・「産業動物の飼養及び保管に関する基準」は、近年の国際的動向を踏まえて、見直すべきではないか。
・東京電力福島原子力発電所事故に係る警戒区域内の耳標未装着牛の安楽死処分を進める理由は何か。

橘　　　慶一郎君（自民）

・平成 24 年度予算案において、中山間地域等直接支払交付金及び鳥獣被害防止総合対策交付金が平成 23 年度予算に比べ減額されているが、その理由は何か。
・平成 23 年産米の相対取引価格が堅調に推移しているが、その要因をどう分析しているのか。
・株式会社農林漁業成長産業化支援機構法案によりファンドが設立されるが、地域の金融機関と競合するおそれはないか。

あ　べ　俊　子君（自民）

・「基本方針・行動計画」はＴＰＰ交渉参加に向けて策定したのか。
・中山間地域では強い農業を目指すために農地を集約しても効率化は進まないため、別の施策が必要ではないか。
・国産材の利用促進のため木造住宅に対する固定資産評価基準の見直しが必要と考えるが、農林水産大臣はどのように認識しているのか。

稲　津　　　久君（公明）

・トドをはじめとした海獣による漁業被害について、農林水産大臣はどのように認識しているのか。
・ＴＰＰによる酪農への影響について、農林水産大臣はどのように認識しているのか。
・加工原料乳生産者補給金制度が今後どうなるのか。また補給金単価について現行水準を維持するのか。

金　田　勝　年君（自民）

・豪雪被害対策を農林水産大臣はどのように講じていく考えか。
・食料・農業・農村基本計画に食料自給率目標 50%を掲げ、国境措置撤廃により食料自給率が減少する試算を提示することは矛盾するのではないか。
・重要品目を除外するとした平成 18 年の衆議院農林水産委員会決議「日豪ＥＰＡの交渉開始に関する件」と、全品目を交渉対象とするとした「包括的経済連携に関する基本方針」（平成 22 年 11 月閣議決定）は矛盾するのではないか。

環境省所管

吉　井　英　勝君（共産）

・歴代環境大臣の原発立地に係る記者会見発言や政府提出の地球温暖化対策基本法案はいずれも原発推進側の内容であるが、このような原発推進の性格を有している環境省に原子力規制庁を移管するだけでは現行の経済産業省と原子力安全・保安院と全く同じ体制となってしまい、規制と推進の分離を図れないと考えるが、細野環境大臣の見解を伺いたい。
・かつて民主党を含む野党が、規制と推進の分離を求める国際条約に則った形で提出した、公正取引委員会型の第３条委員会である原子力規制組織を新設するための「原子力安全規制委員会設置法案」についての細野環境大臣の見解を伺いたい。
・原子力の安全に関する条約における独立性確保の原則から、原子力規制庁の人材については罰則で担保されたノーリターンルールの適用が全ての職員に対して必要であると考えるが、人材育成の在り方及び人材確保の具体的方策について、細野環境大臣の見解を伺いたい。

内　山　　　晃君（きづな）

・福島第一原子力発電所事故の警戒区域内にある二輪車について、放射能汚染に係る安全基準を迅速に策定して汚染車両を市場に流通させないことが必要と考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。また、二輪車、農機、建設機械に係る今後の損害賠償手続スキームを伺いたい。
・高い放射性セシウムがごみ焼却場の焼却灰より検出されているが、その処理を自治体任せにするのではなく、国は処理基準等を策定するのみならず処理方法や工程表を責任をもって示す必要があると考えるが、細野環境大臣の見解を伺いたい。
・民有地の除染に要する費用の負担者及び負担割合について細野環境大臣に伺いたい。

農林水産省所管

高　邑　　　勉君（民主）

・バイオマスガス化発電プラントの取組について、農林水産省はどのように評価しているか。
・警戒区域内の家畜に対する安楽死の同意をしていない農家に対し、農林水産省としてどのような対応をしていくのか。
・警戒区域内の家畜の有効活用のため、安楽死させるのではなく、生物学的な実験や離島での放牧実験等に活用すべきではないか。

柴　橋　正　直君（民主）

・東日本大震災で発生した災害廃棄物について安全性は確保されているのか。
・地域の活性化等の観点を踏まえ、農地転用許可制度の弾力的な運用を認めてもよいのではないか。
・地域の実情にあった路網整備を行う必要があるのではないか。

石　川　知　裕君（大地）

・地方競馬の経営が困難であることから、ＪＲＡと地方競馬を統合する必要があるのではないか。
・今後砂糖の自給率をどのように上げていくのか。
・農地集積協力金の支援対象者は農業者戸別所得補償制度の加入者に限定されており、畑作農家が酪農家の所有する牧草地の利用を希望した際には対象にならないが、農林水産省はどのような対応をする考えか。

宮　崎　岳　志君（民主）

・農山漁村の活性化のために小水力発電の推進が重要であるが、農林水産大臣はどのように考えているのか。
・小水力発電の潜在能力について、環境省及び経済産業省の試算はどのようになっているのか。
・小水力発電の推進のために関係各省庁にどのような施策があるのか。

【第７分科会】

（経済産業省所管）
・枝野経済産業大臣、五十嵐財務副大臣、牧野経済産業副大臣、柳澤経済産業副大臣、横光環境副大臣、福田総務大臣政務官、藤田厚生労働大臣政務官、北神経済産業大臣政務官、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

経済産業省所管

空　本　誠　喜君（民主）

・製造業の国際競争力を高めるには大規模な設備投資による低コスト化が重要であり、税制優遇措置や特区制度の拡大等により製造業の大規模設備投資のための環境整備を進めるべきではないか。
・再生可能エネルギー発電の大量導入による、周波数や電圧変動等の電力品質への影響やバックアップのための発電設備整備の必要性について、経済産業省の見解を問う。

斎　藤やすのり君（きづな）

・ＴＰＰ交渉が妥結及び批准するまでのスケジュールについて、政府としての認識を伺いたい。
・米韓ＦＴＡでは、韓国側に米国から自動車及び医療関係で不利な事項を押し付けられたため、ＴＰＰにおいても米国が我が国に対して様々な要求をしてくると想定されるが、政府はどのように対応するつもりか。
・野田政権は、ＴＰＰによってアジアの成長を取り込んでいく経済の牽引役と位置付けているが、逆に産業の空洞化を加速させるのではないか。

平　　　智　之君（民主）

・コスト等検証委員会が試算した 2030 年の原発コスト（8.9 円／kwh）は、先行研究に照らして建設コストが過小であるほか、政策経費や事故リスク対応経費等の取扱いも不十分であるため、過度に低い見積もりになっているのではないか。
・下限値とはいえ、8.9 円／kwh という原発コストを示すことは、原発コストが安いというミスリードを招くのではないか。また、将来的に原発依存度をゼロにすることも選択肢としてありうるのか。

藤　田　大　助君（民主）

・メタンハイドレートの東部南海トラフ海域及び我が国経済水域全体における埋蔵量は、現在の我が国の天然ガス使用量の何年分が見込まれるか。
・メタンハイドレート実用化による経済効果や、エネルギーの価格交渉における効果についてどのように考えるか。

橘　　　慶一郎君（自民）

・リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業では、リチウムイオン電池をどういう分野に応用するために研究を進めているのか。
・中心市街地の活性化には、中心市街地の日中人口を増やす取組が必要ではないか。また、土地の権利関係等が入り組んでいるなど、中心市街地特有の問題についての現状認識及び対策はどうなっているか。

伊　東　良　孝君（自民）

・電源開発(株)が所有する北海道・本州間電力連系設備の海底ケーブルが、海運会社の貨物船の錨によって破損する事故が発生したが、今後、こうした脆弱性を抱えた北本連系線の容量を増加させるよりも、青函トンネル内の予備スペースを活用した新たな連系線を構築した方が、安定性や効率性、経済性の面で優れているのではないか。
・国家備蓄石油の品質を維持するためスラッジの処理方法を諸外国の事例に倣って見直すとともに、備蓄原油の油種構成を軽質油中心にしていく必要があるのではないか。
・国家石油備蓄基地の管理業務効率化のため、独立法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構から民間の操業サービス会社への管理委託契約の方法や操業サービス会社への国家公務員の再就職を見直す必要があるのではないか。
・石炭の安定供給確保はエネルギー政策として極めて重要であることから、国内炭鉱の採掘や保安技術を保持するため、政府として必要な支援策を継続する必要があるのではないか。

稲　津　　　久君（公明）

・資源エネルギー庁が行う予定の原発や放射能関連の不正確な情報を打ち消すためのホームページは、１次補正に計上され、委託費用は７千万円と高額なものであるが、未だ完成していない。日弁連からも批判されているものであり、廃止したらどうか。
・石炭火力は、再生エネルギーが軌道に乗る前はもとより、再生エネルギーが軌道に乗った後も、必要なエネルギーである。日本にはクリーンコール技術があり、国内だけでなく、海外への売込みも行うべきだと思うが、枝野経済産業大臣の考えを伺いたい。
・北海道は再生エネルギーのポテンシャルは高く、北本連系線強化が必要である。また、欧州と同様にアジア・オセアニア地域における送電網のグローバル化は必要であると思うが、枝野経済産業大臣の考えを伺いたい。

笠　井　　　亮君（共産）

・セーフティネット保証（５号）の対象業種は現在原則全業種となっているが、４月以降はどのようになる予定か。
・信用保証の 100%保証のために金融機関の審査能力が落ちているなどの理由で、100%保証を終了する動きが見られるが、貸し渋りを誘発する懸念があり、それは行うべきではないのではないか。
・中小・零細企業は事業者向け社会保険料、店舗の賃料などの負担が大きい。特に賃貸の更新時は大変である。税制面についてどのような認識か。
・商店街の活性化などの政府支援策はどのようなものがあるか。また、防犯という観点から有益である商店街での電気代、ＬＥＤ化補助など支援することはできないか。

坂　口　岳　洋君（民主）

・東京電力による４月１日からの電力料金の 17 パーセント値上げに関して、総合特別事業計画の策定にあたり第三者の意見は反映されているか。
・電力料金の自由化にあたり、実質的にユーザー側に選択の余地がなく、提示条件を受け入れなければならい経済環境となっているが、公正取引法上の問題はないか。
・政府としても電力会社だけに任せず原子力発電をもつ地元に対し、現状を説明するなどの協力をする必要があるのではないか。

柿　澤　未　途君（みんな）

・使用済み核燃料の再処理そのものを断念すべきであると考えるが、今後も継続の方針を堅持するのか。
・ＰＰＳ（特定規模電力事業者）について、国に登録している 50 社中、事業を行っているのが半数にとどまり、震災後に撤退も増加しているということだが、実態はどうか。その現状をどのように認識しているか。
・電力事業者の電力供給の一定割合を卸電力取引所を通じた市場売買とすることを義務付け、それにより市場における電力取引を活性化し、新規参入を促すべきではないか。

吉　泉　秀　男君（社民）

・エネルギー基本計画の見直しに向けた政府の基本的姿勢を伺いたい。
・福島県沖における浮体式洋上風力発電の実証実験に関する地元の漁業協同組合との漁業権に係る協議の進捗状況を伺いたい。

山　本　剛　正君（民主）

・これからの中小企業政策の在り方についての枝野経済産業大臣の見解を伺いたい。
・地熱発電のベースロード電源としての有効性を踏まえると、国立公園のうち第２、第３種の特別地域内において垂直掘削による開発を認めるべきと考えるが、環境省及び経済産業省の見解を伺いたい。

向　山　好　一君（民主）

・分散型エネルギー導入に際しては、縦割り行政の見直しを図るべきであるが、枝野経済産業大臣の見解を問う。
・ストレステストの検証と全国の原発再稼動問題について、国の見通しを問う。
・東シナ海ガス田群問題に関する日中合意違反と推測される事象について、国の対応を問う。

加　藤　　　学君（民主）

・我が国のＥＲＩＡの拠出金の在り方及び国際的に応分な拠出金を求めることについて、国の対応を問う。
・我が国の外交におけるＦＴＡＡＰへの道筋（ＴＰＰ、ＡＳＥＡＮ＋３等）のアプローチの仕方について、枝野経済産業大臣の見解を問う。

【第８分科会】

（国土交通省所管）
・前田国土交通大臣、後藤内閣府副大臣、中塚内閣府副大臣兼復興副大臣、奥村文部科学副大臣、岩本農林水産副大臣、奥田国土交通副大臣、吉田国土交通副大臣、神本文部科学大臣政務官、森本農林水産大臣政務官、津島国土交通大臣政務官、室井国土交通大臣政務官及び津川国土交通大臣政務官兼復興大臣政務官に対し質疑を行いました。

国土交通省所管

大　西　健　介君（民主）

・名鉄知立駅の連続立体交差事業は市民の長年の悲願であるが、一般会計が200億円規模の知立市にとって130億円の負担は重い。県等による負担軽減措置が図られることとなるが、市の負担金はあまりにも大きいので交付金等の方法を工夫して負担軽減を図ることはできないか。
・産業活動が活発で余裕スペースのない衣浦港にとって、埋立地であるポートアイランドや民間活力の活用は重要であるので、ポートアイランドの港湾計画への位置付けや民間活力の導入について国が支援していく必要があると思うが、どのように支援をしていくのか。

打　越　あかし君（民主）

・戦略上重要な島について国が保全等するための法律が手薄であるように思われるが、領土政策、国土政策、周辺資源確保の観点からそれを担保する法律が必要ではないか。
・重要な島であれば無人であっても国や地方公共団体の所有等にしておく必要があると考えるが、無人島の所有、買取り、借り上げの状況はどうなっているのか。

玉　木　雄一郎君（民主）

・本四高速道路の料金の見直しに当たっては、本四高速道路よりも建設費が高いが料金が安く抑えられている伊勢湾岸道路等も参考にしながら料金を定めてはどうか。
・高松自動車道の暫定２車線区間の４車線化について、早期の着工と地方負担を求めない会社方式の整備手法について大臣の考えを伺いたい。

服　部　良　一君（社民）

・神戸市が、阪神・淡路大震災の借り上げ住宅の入居者に対して、当時の賃貸借契約により 20 年で退去を求めていることについての大臣の考えを伺いたい。
・地震が発生した場合に港湾労働者に対する通報や避難の指示は誰の責任でどのように行われるのか。

矢　崎　公　二君（民主）

・ＪＲ中央東線の諏訪・岡谷間が単線区間であり、中央東線高速化の障害となっている。関係自治体、経済団体等によって中央東線高速化促進広域期成同盟が設立され、国やＪＲへ要望活動を行っているが、単線解消について国はどのように考えているのか。
・諏訪市の市街地の中に、国道 20 号とＪＲ中央東線が交差する踏切が２ヶ所あり、これらの踏切において交通渋滞や事故が発生している。都市部と同様に地方においても、まちづくりと連携した踏切解消を進める必要があると思うが、国の考えはどうか。
・長大トンネルである恵那山トンネルは、危険物積載車両の通行が禁止されているため、通行禁止車両が国道 19 号に流入し、交通量がとても多くなっている。その対策として、通行禁止を解除できないのか。できないのならば、国道 19 号の拡幅、バイパス化などの整備を進めていく必要があるのではないか。

小　林　正　枝君（きづな）

・東日本大震災時の津波に対して、港湾の防波堤は一定の軽減効果があったと思われるが、その構造を更に強化し、粘り強い構造とすることが減災につながるのではないか。今後の港湾施設における地震・津波対策に対する国土交通大臣の基本的な考え方はどうか。
・緊急時において、港湾労働者が避難するための港湾津波避難施設の整備充実が必要と思うが、国土交通省の考えはどうか。このような整備には社会資本整備総合交付金の活用が重要ではないか。また、国は津波から効果的に避難するためのガイドラインを示すなど港湾管理者を積極的に支援すべきではないか。

柿　澤　未　途君（みんな）

・緊急地震速報は、（財）気象業務支援センターを経由して、民間利用者に配信されているが、その理由及びメリットについて伺いたい。
・気象庁の地方支分部局として、57 の管区・地方気象台（航空を除く。）があるが、これだけの気象台を全国に置く必要性について伺いたい。

小野寺　五　典君（自民）

・地域コミュニティ維持の観点から、嵩上げ予定地に居住する被災者についても、移転希望者は防災集団移転促進事業の対象となることでよろしいか。
・国が東日本大震災によるＪＲの被災路線の復旧・復興を支援する必要があるのではないか。
・大畠前大臣が 10 年後を目途に三陸沿岸道路を全線開通する旨を述べていたが、その全線開通目途に変更はないか。

櫛　渕　万　里君（民主）

・急速に人口減少、少子高齢化が進展していることから、都市政策をこれまでの新規の基盤整備重視から既存ストック活用へ政策転換するべきではないか。
・新規の整備ではなく既存の都市施設の更新、維持、管理のための財源として都市計画税の活用が必要なのではないか。

石　田　祝　稔君（公明）

・本四高速（株）に出資している大阪府等 10 の自治体が拒否しているにもかかわらず、「今後の高速道路のあり方（中間とりまとめ）」で出資延長が新料金の前提とされていることに対して、大臣はどのように考えるのか。
・国土交通省及び中央防災会議が、短い期間に異なる前提で算出された想定津波高さを公表するのは、縦割り行政だと思う。政府として統一のものを出すべきなのではないか。

小　里　泰　弘君（自民）

・平成18年７月豪雨を受けて行われている、鹿児島県内の河川激甚災害対策特別緊急事業の進捗状況と効果についてお聞きしたい。
・南九州西回り自動車道について、今後 10 年での全面開通を目指していただきたいが、大臣の見解を伺いたい。

大　口　善　徳君（公明）

・東名高速道路が開通から40年経過し、三連動地震に備えた耐震補強、液状化対策等が必要だと考えるが、見解を伺いたい。
・静岡県榛原郡吉田町では町道上に津波避難タワーの設置を計画しているようだが、よいアイディアだと思うので国としても推奨していただきたいと思う。大臣の見解を伺いたい。

伊　東　良　孝君（自民）

・全国の自治体では、行政代執行による空家の撤去を可能とする条例を制定する動きが広まっているが、国として何らかの指針を示す必要はないのか。
・国家的省エネのためにもＬＥＤ街路灯の整備を推進する必要があると思うが、大臣の見解をお聞きしたい。

橘　　　慶一郎君（自民）

・一般国道の自動車専用道路における、スマートインターチェンジを含む新しいインターチェンジの追加設置は、既存道路を有効に活用できるという点で、費用対効果が高いのではないか。それにもかかわらず、この設置がなかなか進まない状況にあるが、設置にはどのような手続が必要なのか。
・昨年の法改正で、旧国鉄清算事業団の特例業務勘定の利益剰余金を、ＪＲ三島、貨物の支援に使えるようになったが、それ以外の経営の苦しい地方の鉄道にも利用できるようにすべきではないか。数十億円規模の額でよいので、この提案についての国土交通大臣の所感を伺いたい。

北　村　茂　男君（自民）

・昨年末、政府・与党は整備新幹線の未着工区間の建設方針を決定したが、これまでの経緯と今後の着工へ向けた国土交通大臣の現在の思いを伺いたい。また、公表された工期では総事業費も大幅に増加することになるが、事業費の抑制、早期に開業効果を得るためにも、工期を前倒しすべきではないか。
・今冬の降雪の多さは、平成 18 年豪雪に迫る勢いであり地元自治体では、既に除雪予算が足りないところも出ている。現時点で、国は、どのような財政支援の措置を講じているのか。

永　岡　桂　子君（自民）

・新４号国道の茨城県内の一部区間では、未だ２車線のため渋滞が発生し問題となっている。これらの２車線区間については、早期に４車線化を図る必要があるが、国土交通大臣の見解は如何か。
・茨城県内の女沼川と利根川の合流地点に予定されている釈水樋管の新設については、国の直轄事業だが、10年以上も事業化されていない。地元自治体は早期の着工を要望しているが、茨城県による女沼川の拡幅工事が進む中で、国の事業の見通しはどうなっているのか。

丹　羽　秀　樹君（自民）

・補助国道155号は緊急輸送道路にも指定されており、東海、東南海地震に備えるためにも全線開通に向けて早期に着手すべきであると考えるが如何か。
・平成23年の台風15号による越水被害を踏まえて、庄内川の早期の堤防強化を図る必要があると考えるが如何か。

長　島　忠　美君（自民）

・平成 23 年７月新潟・福島豪雨により一部不通となっている新潟県と福島県を結ぶ国道252号の復旧事業を国直轄としてやるべきだと考えるが如何か。
・ＪＲ東日本只見線の不通区間の復旧についても国が積極的に関与すべきだと考えるが如何か。
・河川は農業用水としても大事だが、災害による土砂の堆積等によって農業用水が取水できない状況になっているところがある。国土交通省と農林水産省が連携し農業用水の取水を確保する必要があると考えるが如何か。

高　橋　英　行君（民主）

・大洲・八幡浜自動車道の重要性についてどのような認識を持っているか。また、同自動車道の完成時期を踏まえた来年度以降の事業見通しは如何か。
・愛媛県は他府県市に比べて多くの出資金を負担しているが、平成 26 年度からの全国共通料金の導入までの２年間について、本州四国連絡高速道路に係る関係府県市の出資金の削減幅と負担割合はどのようになるのか。
・山鳥坂ダム建設事業は、平成21年10月に突然凍結されたが、ダム建設に翻弄された地元住民に対して大臣はどのような思いがあるか。補償事業だけでも凍結解除するなど地元住民の救済措置を考える必要があるのではないか。

柳　田　和　己君（民主）

・首都圏中央連絡自動車道の未供用区間における現在の進捗状況及び供用開始時期について伺いたい。
・「バス事業のあり方検討会」において、貸切バス事業の在り方について議論が行われているが、その検討状況を伺いたい。

石　井　登志郎君（民主）

・西宮市から宝塚市間の国道176号は交通量、特に大型車の交通量が多く、歩道が未整備で問題がある。名塩工区について、平成 26 年度供用開始とされているが、実現可能か。また、その他の工区は平成 28 年度以降とされているが、関係機関と連携を取り、用地買収を円滑に進める必要性があるのではないか。
・中央新幹線については、重要な国家プロジェクトであることから、東京から大阪までの一体開通をする必要性があり、また、一体開通について、国は積極的に推進する必要性があると考えるが、どのように考えるか。
・北朝鮮情勢の激変を踏まえ、我が国の海岸線警備において、難民保護対策は重要となっている。海上保安庁は、どの程度難民が発生すると想定をし、どのような対策を講じているか。

赤　嶺　政　賢君（共産）

・今後の治水対策のあり方に関する有識者会議において、石木ダムの建設予定地の地権者の傍聴を認めなかったのはなぜか。また、同有識者会議を原則公開に改めることについて大臣はどのように考えるか。
・石木ダムについての歴史的経緯においてあまりにも住民たちに対してひどい扱いをしていると思うが、大臣はどのように考えるか。
・石木ダムの事業主体である長崎県がダムの検証を行っているが、県の土木部長は国土交通省の出向者であり、ダム事業について継続の結論が出ることが事前に明瞭であると考えるが、大臣はどのように考えるか。